

高齢者向け住まい・施設における円滑な救急対応等について

全国の高齢者の救急搬送は、高齢化の進行に伴い増加の傾向にあり、平成30年の救急搬送者数596万人のうち、約6割に当たる353万人となっている。特に、首都圏においては、高齢者の救急搬送者数の増加率が全国平均を上回っている状況にあるほか、住宅型有料老人ホームなどの高齢者向け住まいや特別養護老人ホームなどの施設も大幅に増えている。

これらの高齢者向け住まい・施設からの救急搬送や搬送先の医療機関においては、病歴・服薬状況などの医療情報や付添いが少ないことなどにより、搬送者の病状のほか、蘇生処置や高度な救命処置の実施等に対する本人・家族の意思の把握に苦慮する事例も多く見られ、救急対応等への影響が増している。

しかしながら、高齢者向け住まい・施設における救急対応等については、全国的な調査が実施されておらず、実態の把握や課題の抽出が進んでいない。

こうしたことから、高齢者向け住まい・施設における円滑な救急対応等の実現に向けて、次の事項について要望する。

高齢者向け住まい・施設や関係する医療機関等に対して、救急対応等について調査を実施し、住まい・施設の類型ごとの実態の把握や課題の抽出を行った上で、速やかに有効な対策を講じること。

また、調査に当たっては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に全力で取り組む自治体、施設及び医療機関等に過重な負担が生じないように配慮すること。

令和2年8月27日

厚生労働大臣 加藤 勝信 様

九都県市首脳会議

座長	川崎市長	福田紀彦
	埼玉県知事	大野元裕
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	林文子
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	本村賢太郎